

議案番号	ページ	目	節	説明欄の事業名	金額
議第144号	62	観光費	負担金補助及び交付金	観光事業費	3,470千円
<p>①地域活動支援事業補助金、大河ドラマ「軍師官兵衛」推進協議会の事業内容、相手方、補助率は、</p> <p>（答弁） 地域活動支援事業補助金が、7月の豪雨災害により流失した深耶馬溪地区の一目八景展望台下の橋を新たに架け替える事業で、総事業費は約890万円です。交付先は、事業者である地元の深耶馬溪深瀬地区で、補助率は、県が1/3、市が1/3、事業者が1/3負担となっております。</p> <p>大河ドラマ「軍師官兵衛」推進協議会補助金は、2014年大河ドラマが中津城初代城主：黒田官兵衛を描く『軍師官兵衛』に決定したことを受け、本年11月19日に豊前六郡を現在の市町にあてはめ、京都郡苅田町から宇佐市までの市町長などを委員とし、名誉会長に広瀬大分県知事、会長に中津市長として発足した「大河ドラマ『軍師官兵衛』推進協議会」に対する補助金で、今年度中に計画している情報収集やキャッチコピー等の決定のほか、通信運搬費など事務局運営に係る経費となっております。補助率は、全額補助で市単独となっております。</p>					
<p>②事業効果は、</p> <p>（答弁） 流失した橋は、深耶馬溪公共駐車場から一目八景展望台下までの観光客の周遊通路として利用していたもので、往きは駐車場から地元の方々が整備した対岸の遊歩道を経て橋を渡り展望台下へ、帰りは県道28号の両脇で営業する蕎麦店や土産物販売店などで買い物などを楽しみ駐車場へ誘導する、人の流れが作られておりました。橋が復旧することにより、対岸の遊歩道との通行が可能になります。</p> <p>大河ドラマが放映されることにより、主人公のゆかりの地であります中津市および豊前地域の魅力を全国に発信する絶好の機会と捉えております。放送決定が発表されて以降、中津市が全国的に注目を浴び話題として取り上げられ、また国民の探究心を高めることにより中津市の知名度・認知度が向上し、大河ドラマファンをはじめ多くの方々が中津市を訪れる契機となり、地域経済の活性化と観光振興が図られるものと期待しております。</p>					

議第144	号	62	企業誘致費	委託料	企業誘致事業費	3,000千円
-------	---	----	-------	-----	---------	---------

①実施設計の内容、実施に至る経過、工事予定年度は、

(答弁)

本耶馬溪町冠石野地区の工場用地に隣接する既存水路（W=50cm、L=210m）の改良事業に必要な測量及び実施設計業務であります。当該場所は隣接する里道と水路の高低差が2mを超えるような場所もあるため、単純に既存水路の拡幅でよいのか、既存水路で不足する能力分を新たに里道部分に設置した方がよいのかなどについて検討するように考えています。

今年6月の降雨に伴って、隣接する山からの出水により既存水路が氾濫したため工場敷地内に水が流入いたしました。そこで、水路の清掃及び流末の目詰まり状態を改善いたしました。その後7月の集中豪雨の時には山国川が増水する前に同水路が氾濫して工場棟の中にも浸水し、工場内の機械や電気設備に不具合が発生した結果、自動車関連企業の操業が約4日間停止しました。

対応について大分県と協議した結果、県は市町村や土地開発公社が実施する工場用地（全体面積が2ha以上という条件付）の進入道路等の整備、工場用地の先行取得に係る地質調査等の経費に対して1/2を補助することができるとした大分県企業立地基盤整備費補助金交付要綱を、本年発生した九州北部豪雨後に大規模災害に伴う施設の改良・復旧事業にも適用できる内容に改正しました。また、中津市への補助額も1千万円にすることが9月の県議会で承認されています。従いまして、市も水路改良事業に必要な経費を今議会に提案したところです。

平成25年度に本工事を実施する予定にしております。

②事業効果は、

(答弁)

水路を改修することで通常の降雨による氾濫が解消され、周辺用地への浸水被害が低下すること。それにより、進出企業との信頼関係を深めることや、今後の更なる企業誘致に繋がることと考えています。

議第144号	80	学校建設費	委託料	小学校施設耐震補強事業費	4,062千円
<p>①学校名、実施設計の内容は、</p> <p>(答弁) 学校は沖代小学校のグランド側の中央1棟です。今回、児童・生徒の安全を優先に考え「中津市学校施設耐震化推進計画」の見直しを行い、耐震化完了目標年度を平成27年度から平成26年度に前倒しました。これにより沖代小学校については、耐震補強工事が、平成26年度実施設計、平成27年度耐震補強工事から今年度実施設計となりました。 実施設計の主な内容は校舎耐震補強工事です。</p>					
<p>②沖代小学校のどの校舎か、設計の範囲としてトイレ、床、非構造部材の天井等の改修等が含まれているのか。工事予定年度は、</p> <p>(答弁) 設計の範囲ですが耐震補強については、鉄骨ブレス2ヶ所、耐震壁4ヶ所、耐震スリット2ヶ所の設置を予定しております。これにより、耐震指標I_s値は0.54から0.76に改善されます。また、老朽化が認められるトイレ、外壁、屋上防水、天井及び床等の内装、防火扉等の設備類を改修する設計となっています。 工事は、平成25年度予定です。</p>					
議第144号	82	学校建設費	委託料	中学校施設耐震補強事業費	6,187千円
<p>①学校名、実施設計の内容は、</p> <p>(答弁) 緑ヶ丘中学校のグランド側の特別教室2棟です。今回、児童・生徒の安全を優先に考え「中津市学校施設耐震化推進計画」の見直しを行い、耐震化完了目標年度を平成27年度から平成26年度に前倒しました。これにより緑ヶ丘中学校については、耐震補強工事が、平成26年度実施設計、平成27年度耐震補強工事から今年度実施設計となりました。 実施設計の主な内容は校舎2棟の耐震補強工事です。</p>					
<p>②設計の範囲として、トイレ、床、非構造部材の天井等の改修等が含まれているのか。工事予定年度は、</p> <p>(答弁) 設計の範囲ですが耐震補強については、鉄骨ブレス6ヶ所、耐震スリット5ヶ所の設置を予定しており、これにより耐震指標I_s値は0.54から0.76、0.59から0.84に改善されます。また、老朽化が認められる外壁、屋上防水、天井及び床等の内装、防火扉等の設備類を改修する設計となっています。なお、耐震補強工事を行う2棟の校舎は特別教室棟で、普通教室棟のトイレを使用していますので、トイレ改修はありません。 工事は、平成25年度予定です。</p>					

議案番号	農地等災害復旧事業分担金条例の一部改正について
議第154号	<p>①第4条「災害復旧事業に要する費用の額」には、工事事務費、設計委託料、工事費を含むのか。 同条「災害復旧事業に要する額から国及び県からの補助金の額を控除した額の2分の1」について、2分の1の根拠は。</p> <p>(答弁) 災害復旧事業に要する費用の額は、農家の負担軽減を図るため工事費のみを算定根拠としており、事業事務費、測量・設計委託料は含まれていません。 2分の1の根拠は、地方自治法第224条の受益者負担の原則に基づき、受益者負担の少ない他市の制度も参考にしながら、補助残額を市と地元の相互で負担するという考え方によるものです。</p>
	<p>②現行の100分の10や県営土地改良事業分担金等徴収条例の農道、水路整備の分担金100分の5よりも分担金が高くなることはないのか。 また、第7条第3項「特別の理由があると認めるとき」とはどんなケースを想定しているのか。</p> <p>(答弁) 補助率によっては、負担率が10%を超える場合が考えられますので、第7条第3項の規定に基づき農地は10%、農業用施設については5%を超えない範囲で別に定めたいと考えています。 第7条第3項の「特別の理由があると認めるとき」につきましては、農業用施設関係において、「不特定多数の方が利用し公共性の高い農道、地域の洪水調整機能の賦与・増進のための用排水路やため池等で公益上必要な災害復旧事業」を想定しています。</p>
	<p>③附則第2項について、旧下毛地域については平成24年7月3日以降の災害発生日に遡って適用し、旧中津は平成25年1月1日以降の災害発生日から適用するというものでよいのか。</p> <p>(答弁) 議員の言われる通りです。</p>